

2023年度事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人札幌チャレンジド

【特定非営利活動に係る事業】

1. 就労継続支援サービス（A型）事業

2023年度は、雇用契約者22名、非雇用契約者16名が就労継続支援サービス利用者として仕事に従事した。2023年度末の雇用契約者は、22名。

就労メンバーへの支払い総額（5年間の推移）

2023年度：31,012千円

2022年度：28,692千円

2021年度：28,925千円

2020年度：31,303千円

2019年度：32,925千円

就労メンバーの一人平均月額賃金（5年間の推移）

2023年度：（雇用契約者）98,454円（非雇用契約者）35,059円

2022年度：（雇用契約者）94,766円（非雇用契約者）25,382円

2021年度：（雇用契約者）96,296円（非雇用契約者）23,676円

2020年度：（雇用契約者）92,396円（非雇用契約者）35,437円

2019年度：（雇用契約者）93,230円（非雇用契約者）42,358円

【就労メンバーが従事する主な業務内容】

- ① 動画サイト監視業務
- ② AI関連のアノテーション業務
- ③ イベント情報データベース入力業務
- ④ Webアクセシビリティ検査業務
- ⑤ アンケートデータ入力業務
- ⑥ デザイン関連業務
- ⑦ パソコン講習講師 など

コロナウィルス感染症の影響による就労収入の減少状態は続いてきたが、新たにAI関連のアノテーション業務を受託できたことなど就労収入が増加した。

2020年度から開始した北海道との官民連携事業の「テレワーク就労体験事業」について引き続き、2023年度も実施し、函館市・網走市・初山別村などから8名が体験した。

2. 就労移行支援・定着支援サービス事業

2023年度は、就労移行支援サービス利用者数14名。就職者数5名、翌年度の利用継続8名。定着支援サービス利用者数13名であった。

2022年度よりは、利用者数が回復したが、日本全国でコロナウィルス感染症が落ち着いた以降も就労移行支援サービスの利用が戻っておらず、課題として捉えられている。

就労移行支援の利用者が減少する傾向は、継続すると考えられる為、放課後等デイサービスとの更なる連携によるキャリアデザインセンターとしての魅力を磨いていく必要がある。

就労移行支援で培った力を活かすべく2023年度、日本財団の支援事業により「コミュニケーションが苦手な学生の就職支援」事業に注力した。

本事業実施によって得られた成果として、

① 潜在的ニーズ（対象者）の把握

本事業を実施したことで、コミュニケーションが苦手な学生が就職活動に向けて大きな不安を抱え、就職活動が実施できていないことが明確に把握できた。そして、どこの大学にも一定数の潜在的な対象者がいることも把握できた。

② 個別相談の必要性の確認

就職に向けて困難を抱えた学生が相談する先を求めており、相談できることで安心感を得られていることが確認できた。

③ 研修の有効性の確認

個別研修およびグループ研修を実施することで、自己理解の深まりやコミュニケーション力の向上が図られ、自分に自信が持てる変化が生まれることが確認できた。

④ 大学との連携の有効性の確認

対象となる学生支援を行う為には、大学と連携することが有効であることが確認できた。特に、学生への広報と対象学生の紹介による連携での成果が大きい。

⑤ 企業側の捉え方の確認

企業団体との意見交換会により、企業側の人手不足や採用活動の状況やコミュニケーションが苦手な学生を企業が採用していく為に必要なことを把握することができた。さらに次年度からの具体的な連携を合意できたことも大きな成果である。

3. パソコン講習事業

(1) パソコン講習

個別講習への移行傾向が続いている。

(2) 放課後等デイサービス事業

コロナウィルス感染症が落ち着いた 2023 年度も利用者数は、ほぼ横ばいで回復には至っていない。

しかし、7月から「キャリアデザインコース」を開設したことで、札幌チャレンジドの放課後デイサービスに新たな価値が生まれ、徐々にその価値が保護者、生徒、学校の先生などに伝わり始めている。

毎年、3月に高校3年生が8名前後卒業し、利用者が大幅に減るが、2024年3月4月の体験者数が大幅に増えていることから、札幌チャレンジドの放課後等デイサービスへの期待の現れと考えられる。

就労移行支援サービスや就労継続支援サービスとの連携も深めながら多様な経験のできる放課後等デイサービスを創っていきたい。

(3) 札幌市障がい者 I C Tサポートセンター事業（札幌市受託事業）

① パソコン講習会

2022年度と同様に、札幌チャレンジドのパソコン講習会場を会場とし、感染予防の観点からマンツーマン方式で開催した。

② パソコンボランティア派遣

2023年度は、ボランティア派遣を再開したが、利用ニーズはまだ様子見との感触が強い。

ボランティア養成講座は、予定通り実施した。

③ 相談業務

電話、メール、来所・FAX等で相談対応を行っているが、引き続き、様々な相談が寄せられている。

④ その他

2023年度から他団体との連携によるパソコン講習や広報イベントを開催した。4団体と実施したが、各団体のコミュニティ力によって札幌市障がい者 I C Tサポートセンターの取り組みの幅を拡げることができた。

特に、団体毎には、集合型の研修ニーズがあることが確認できたので、引き続き、団体と連携しながらパソコンスキルの習得や生活への活用を啓発していく。

4. 中期経営計画 2024 重点 ACTION プランの実施状況

1. 世の中にまだ無い新たなタイプの就労継続支援事業所の開設（カレッジ型就労継続支援） → 検討を開始した。2024年6月頃には最終判断を行う予定。
2. 高等支援学校からの実習生の受け入れ拡大（移行・就労）
→ 年間を通して継続した受け入れを実施した。
3. 視覚障がい者支援（PC講習・就職支援）の継続・充実
→ 視覚支援学校への訪問講習を継続実施した。
4. 放課後デイのコース設定（興味探求コース・キャリアデザインコース）
→ 2023年7月からキャリアデザインコースを開設した。
5. A型事業における新規分野開拓（アノテーション、メタバース等）
→ AI関連業務を新規受注した。
6. 福祉を学ぶ大学生の現場実習機会の拡大（移行・放課後デイ）
→ 放課後デイでも現場実習生を受け入れ実施した。
7. 高等支援学校のインターンシップ・訪問講習の継続実施（就労・講習）
→ 手稲養護学校三角山分校のオンラインインターンシップを継続実施した。
8. 放課後デイの療育的側面の充実に向けた研修・支援機関との連携強化
→ 公認心理士やキャリアカウンセラーなどの専門家の研修を実施した。
9. 視覚障がい者の就職支援の為の新たな枠組みの設立
→ 2022年度に視覚障がい者ICT就労促進検討会を主催した。
10. 広報 ACTION プランの実行
→ 札チャレ通信の見直しやSNSでの情報発信の強化等を実施した。

【NPO 法上のその他の事業】

本年度は実施せず。

以上